様式第 24 の 4

施行規則第 18 条の 2 第 2 項の規定による報告書

年　　月　　日

都道府県知事　　殿

（吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等）
郵 便 番 号
会 社 所 在 地
会　 社　 名
電 話 番 号
代表者の氏名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）第 18 条第 2 項の規定により、同条第 1 項の規定に該当する旨を報告します。

記

1　施行規則第 17 条第 1 項第 1 号の確認を受けた中小企業者について

確認年月日及び番号	年　　月　　日（　　号）
会社名	
特例代表者の氏名	

2　吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等について

主たる事業内容	
資本金額又は出資の総額	円
常時使用する従業員の数	人

3　吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等の特例代表者について

特例代表者の氏名	
代表権の有無	□有　□無（退任日　　年　　月　　日）

４　吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等の特例後継者について

特例後継者の氏名（１）	
特例後継者の氏名（２）	
特例後継者の氏名（３）	

５　特例代表者が有する吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等の株式等を特例後継者が取得するまでの期間における経営の計画について

株式を承継する時期（予定）	年　月　～　　年　月
当該時期までの経営上の課題	
当該課題への対応	

６　特例後継者が当該株式等を承継した後５年間の経営計画

実施時期	具体的な実施内容
１年目	
２年目	
３年目	
４年目	
５年目	

（備考）

① 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

② 申請書の写し（別紙を含む）及び施行規則第 18 条の 2 第 2 項各号に掲げる書類を添付する。

③ 別紙については、中小企業等経営強化法に規定する認定経営革新等支援機関が記載する。

（記載要領）

① 「１　施行規則第 17 条第 1 項第 1 号の確認を受けた中小企業者について」については、施行規則第 17 条第 1 項第 1 号の確認を受けた合併により消滅をした中小企業者又は株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった中小企業者の情報を記載する。

② 「３　吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等の特例代表者」については、本申請を行う時における申請者の代表者（代表者であった者を含む。）を記載する。

③ 「４　吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等の特例後継者」については、該当するものが一人又は二人の場合、後継者の氏名（２）の欄又は（３）の欄は空欄とする。

④ 「５　特例代表者が有する吸収合併存続会社等又は株式交換完全親会社等の株式等を特例後継者が取得するまでの期間における経営の計画」については、当該株式等を特例後継者が取得した後に本申請を行う場合には、記載を省略することができる。

（別紙）

認定経営革新等支援機関による所見等

1　認定経営革新等支援機関の名称等

認定経営革新等支援機関ＩＤ番号	
認定経営革新等支援機関の名称	
代表者の氏名	
住所又は所在地	

2　指導・助言を行った年月日

年　　月　　日

3　認定経営革新等支援機関による指導・助言の内容
